

はじめに

愛知県では、平成9年12月に、差別や偏見のない郷土愛知の実現を目指して一層の努力をしていくことを宣言するとともに、平成13年2月には、人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の実現に向けて、「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」を策定し、学校、地域、家庭、職場などの、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進に取り組んでいるところです。

しかしながら、人権を取り巻く状況は、児童虐待、高齢者虐待、DV、いじめ、インターネットを使った誹謗中傷や差別事件の発生などに見られるように、現在でも厳しいものとなっています。

こうした中、本県では、県民の皆様の人権に関する意識を把握し、より効果的な人権教育・啓発の実施に向けての基礎資料とするため、平成24年度に人権に関する県民意識調査を実施しました。

この調査は5年ごとに実施しており、今回で3回目となります。前回調査では、新たな人権問題についての調査項目の追加などの見直しを加え、今回の調査では、それらを踏まえて、項目ごとに意識変化の推移を表記し、よりその傾向が把握できるようにしました。

本県といたしましては、これまで実施してきた調査と同様に、その調査結果はもちろんのこと、県民の皆様からお寄せいただいたご意見につきましても、今後の人権教育・啓発に反映させ、人権が尊重され心豊かに暮らせる社会の実現に努めてまいりたいと存じております。

おわりに、本調査にご協力いただきました県民の皆様に、心から厚くお礼申し上げます。

平成25年3月

愛知県県民生活部長 **大野 明彦**

【目次】

I 調査概要	1
1. 調査目的	2
2. 調査の概要	2
3. 報告書の見方	2
4. 調査対象者抽出方法の概要	3
II 回答者の属性	5
1. 回答者の属性	6
III 調査結果の要約	13
1. 人権意識について	14
2. 女性の人権について	15
3. 子どもの人権について	15
4. 高齢者の人権について	16
5. 障害者の人権について	16
6. 外国人の人権について	16
7. エイズ患者・HIV(エイズウイルス)感染者、ハンセン病患者・回復者の人権について	16
8. 犯罪被害者の人権について	17
9. インターネットによる人権侵害について	17
10. ホームレスの人権について	18
11. 性同一性障害、性的指向をはじめとする性的少数者の人権について	18
12. 家柄、血筋について	19
13. 部落差別・同和問題について	19
14. 同和地区出身者との付き合いや結婚について	20
15. 同和問題解決のための対応について	21
16. 人権尊重の取り組みについて	22
17. 啓発活動への参加、認知について	22

IV 調査結果.....	23
1. 人権意識について.....	24
2. 女性の人権について.....	48
3. 子どもの人権について.....	50
4. 高齢者の人権について.....	52
5. 障害者の人権について.....	54
6. 外国人の人権について.....	56
7. エイズ患者・HIV(エイズウイルス)感染者、ハンセン病患者・回復者の人権について.....	58
8. 犯罪被害者の人権について.....	65
9. インターネットによる人権侵害について.....	67
10. ホームレスの人権について.....	78
11. 性同一性障害、性的指向をはじめとする性的少数者の人権について.....	80
12. 家柄、血筋について.....	82
13. 部落差別・同和問題について.....	93
14. 同和地区出身者とのつき合いや結婚について.....	103
15. 同和問題解決のための対応について.....	116
16. 人権尊重の取り組みについて.....	120
17. 啓発活動への参加、認知について.....	122
V 自由回答.....	127
VI 調査票.....	129

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、人権問題にかかるより効果的な啓発活動や適切な施策の推進を図るため、県民各層に対して実施した。

2. 調査の概要

- ・調査地域:愛知県全域
- ・調査対象者:3,000人(愛知県内に居住する20歳以上の人)
- ・抽出方法:住民基本台帳からの無作為抽出
- ・調査期間:平成24年10月22日～11月5日
- ・調査方法:郵送調査法
- ・調査実施機関:(株)ジャパンインターナショナル総合研究所
- ・回収結果:

配布数 (A)	回収数 (B)	回収率 (= B / A)
3,000	1,361	45.4%

3. 報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものである。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合がある。このことは、本報告書内の読み取り文、グラフ、表においても反映している。
- 複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示している。そのため、合計が100.0%を超える場合がある。
- 図表中の「N(number of case)」は、集計対象者総数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)を表している。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものである。なお、基本属性別の図表中では、「不明・無回答」の数を除いた母数で集計している。
- クロス表中において、項目ごとの第一位を「グレーの網掛け」で表している。
- 掲載したグラフには、設問により前回(平成19年度)、前々回(平成14年度)に実施した調査(H19調査、H14調査)の結果を示している。

4. 調査対象者抽出方法の概要

調査対象者の抽出方法の概要は以下のとおりである。

(1) 調査対象

愛知県内に居住する満20歳以上の方で、平成24年10月現在、各市区町村の住民基本台帳に登録されている県民を対象とした。

(2) 抽出方法

① 年齢の区分

年齢の区分は、男女別に「20～29歳」、「30～39歳」、「40～49歳」、「50～59歳」、「60～69歳」、「70～79歳」、「80歳以上」の7区分とし、今後の人権に対する意識や関心を把握し、啓発につなげるため、50歳未満の男女は各2名ずつ抽出した。

■性別・年齢別の抽出数

年 齢	男	女
20～29歳	2人	2人
30～39歳	2人	2人
40～49歳	2人	2人
50～59歳	1人	1人
60～69歳	1人	1人
70～79歳	1人	1人
80歳以上	1人	1人
計	10人	10人
抽出数合計	20人	

② 年齢区分ごとの抽出数

年齢区分ごとの抽出数は、次のとおりである。

■年齢区分ごとの抽出数

年 齢	男	女
20～29歳	300人(10.0%)	300人(10.0%)
30～39歳	300人(10.0%)	300人(10.0%)
40～49歳	300人(10.0%)	300人(10.0%)
50～59歳	150人(5.0%)	150人(5.0%)
60～69歳	150人(5.0%)	150人(5.0%)
70～79歳	150人(5.0%)	150人(5.0%)
80歳以上	150人(5.0%)	150人(5.0%)
抽出数合計	3,000人(100.0%)	

③ 市区町村別の抽出数

平成 22 年度国勢調査における人口構成比をもとに、69 市区町村において次表のとおり、県内で 3,000 人を抽出した。

前述①の「性別・年齢別の抽出」の表に示した 20 人を最小単位とし、愛知県内の市町村及び名古屋市行政区に1単位 20 人を設定し、残りを人口構成比に応じて配分した。

■市区町村ごとの抽出人数

各市区町村	人口比率	抽出数	各市区町村	人口比率	抽出数
名古屋地域	30.55%	840	尾張地域	37.95%	1,260
千種区	2.16%	60	一宮市	5.11%	100
東区	0.99%	40	津島市	0.88%	40
北区	2.24%	60	稲沢市	1.84%	40
西区	1.96%	60	愛西市	0.88%	40
中区	1.84%	40	弥富市	0.58%	20
中村区	1.06%	40	あま市	1.17%	40
昭和区	1.42%	40	大治町	0.40%	20
瑞穂区	1.42%	40	蟹江町	0.50%	20
熱田区	0.87%	40	飛島村	0.06%	20
中川区	2.99%	60	瀬戸市	1.78%	40
港区	2.01%	60	春日井市	4.12%	80
南区	1.91%	60	犬山市	1.01%	40
守山区	2.27%	60	江南市	1.35%	40
緑区	3.10%	60	小牧市	1.99%	60
名東区	2.17%	60	尾張旭市	1.09%	40
天白区	2.14%	60	岩倉市	0.64%	20
西三河地域	21.13%	560	豊明市	0.94%	40
岡崎市	5.02%	100	日進市	1.14%	40
碧南市	0.97%	40	清須市	0.89%	40
刈谷市	1.97%	60	北名古屋市	1.10%	40
豊田市	5.69%	120	東郷町	0.56%	20
安城市	2.41%	60	長久手市	0.70%	40
西尾市	2.23%	60	豊山町	0.19%	20
知立市	0.93%	40	大口町	0.30%	20
高浜市	0.59%	20	扶桑町	0.45%	20
みよし市	0.81%	40	半田市	1.60%	40
幸田町	0.51%	20	常滑市	0.74%	40
東三河地域	10.33%	340	東海市	1.45%	40
豊橋市	5.08%	100	大府市	1.15%	40
豊川市	2.45%	60	知多市	1.14%	40
蒲郡市	1.11%	40	阿久比町	0.34%	20
新城市	0.67%	40	東浦町	0.67%	40
田原市	0.87%	40	南知多町	0.28%	20
設楽町	0.08%	20	美浜町	0.34%	20
東栄町	0.05%	20	武豊町	0.57%	20
豊根村	0.02%	20			
合計			3,000 人		

II 回答者の属性

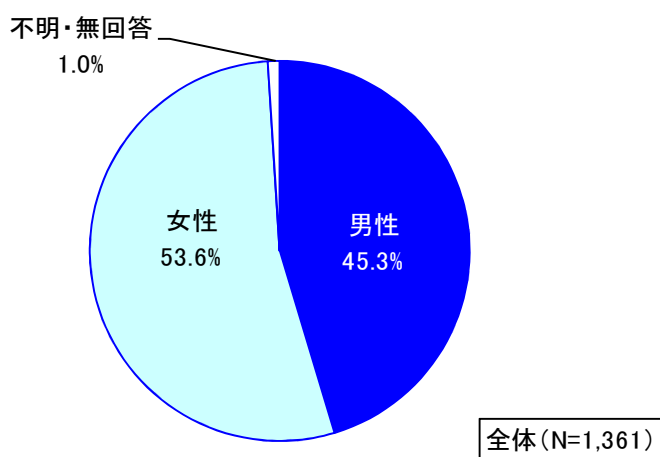
1. 回答者の属性

【問A】性別（○は1つ）

■全体

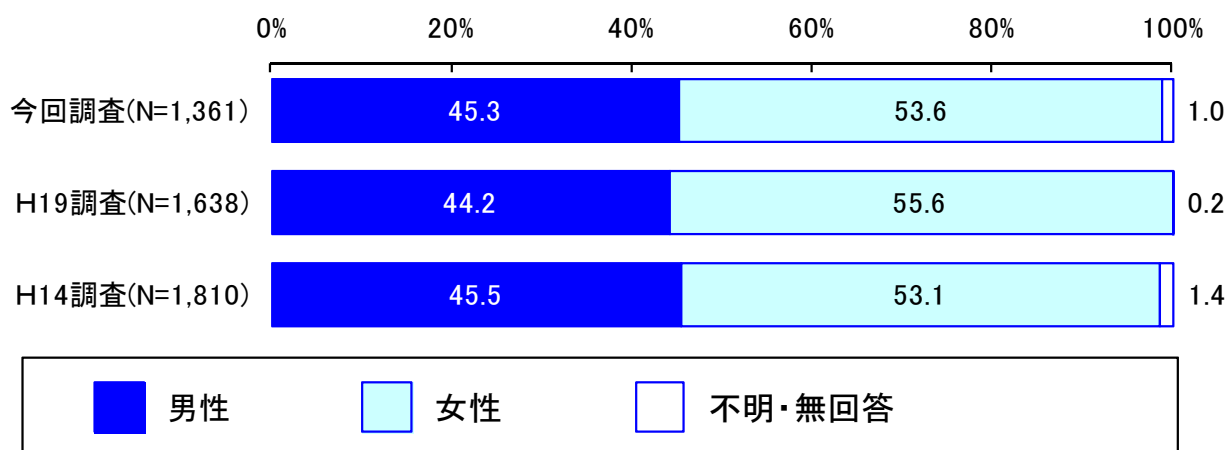
性別は、「男性」が45.3%、「女性」が53.6%となっています。

〈単数回答〉



■経年比較

男女の構成比に大きな差はみられず、今回調査も「女性」が5割を超えています。

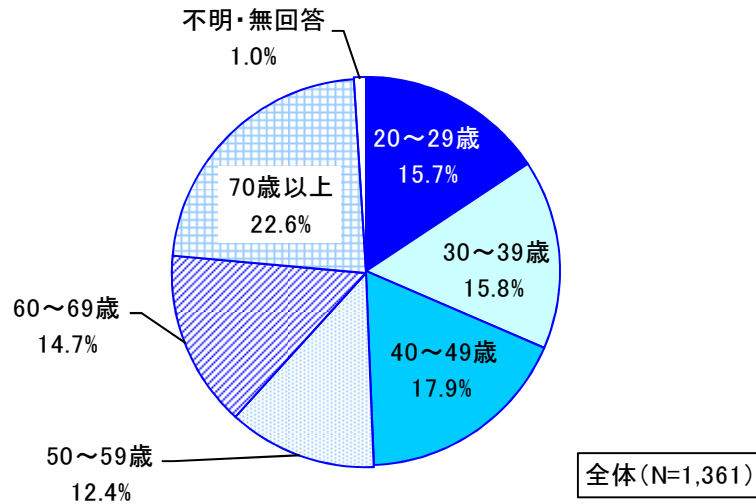


【問B】年齢（○は1つ）（平成24年10月1日現在）

■全体

年齢は、「70歳以上」が22.6%と最も高く、次いで「40～49歳」が17.9%、「30～39歳」が15.8%となっています。

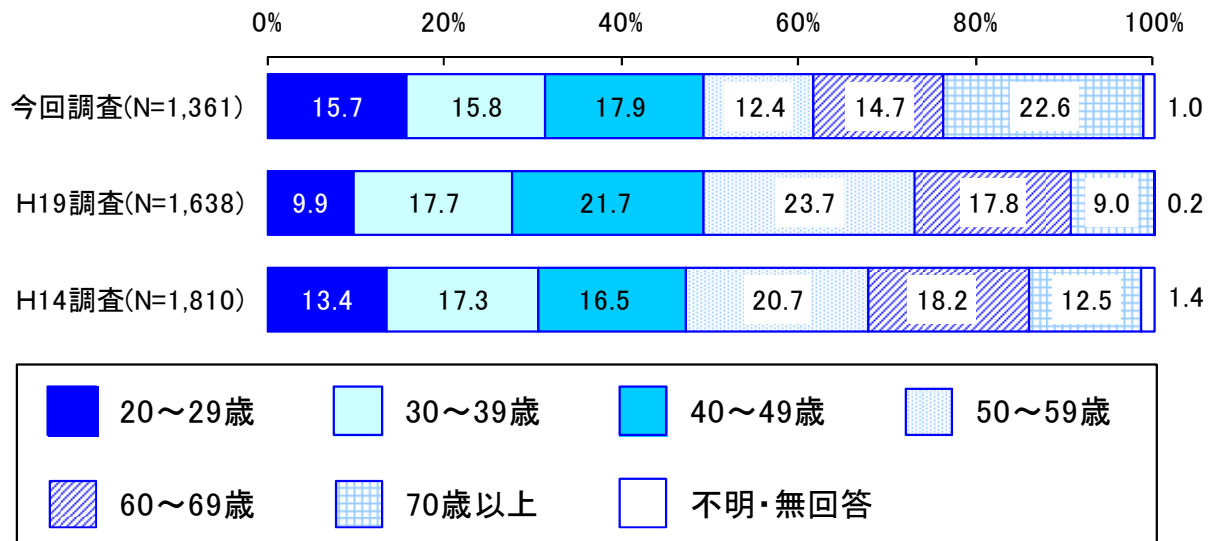
〈単数回答〉



■経年比較

H19調査と比較すると、「70歳以上」が13.6ポイント、次いで「20～29歳」が5.8ポイントとそれぞれ高く、一方、「50～59歳」は11.3ポイント低くなっています。

H14調査と比較すると、「70歳以上」が10.1ポイント高く、「50～59歳」は8.3ポイント低くなっています。

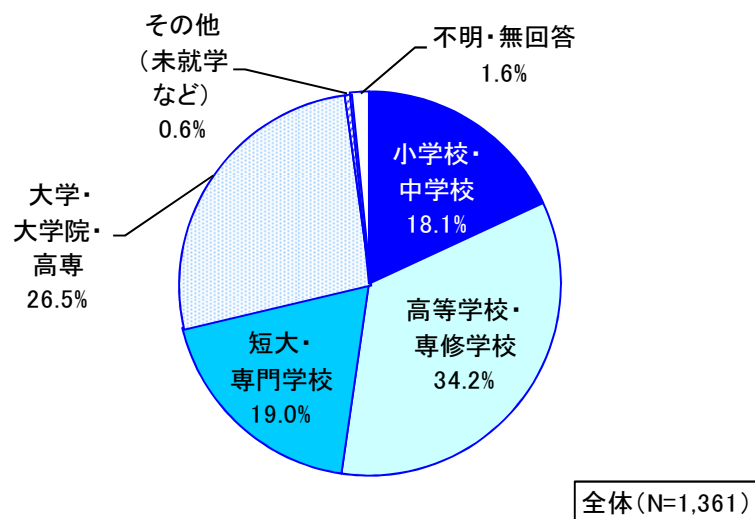


【問C】最終学歴（在学中の方は在学している学校）（〇は1つ）

■全体

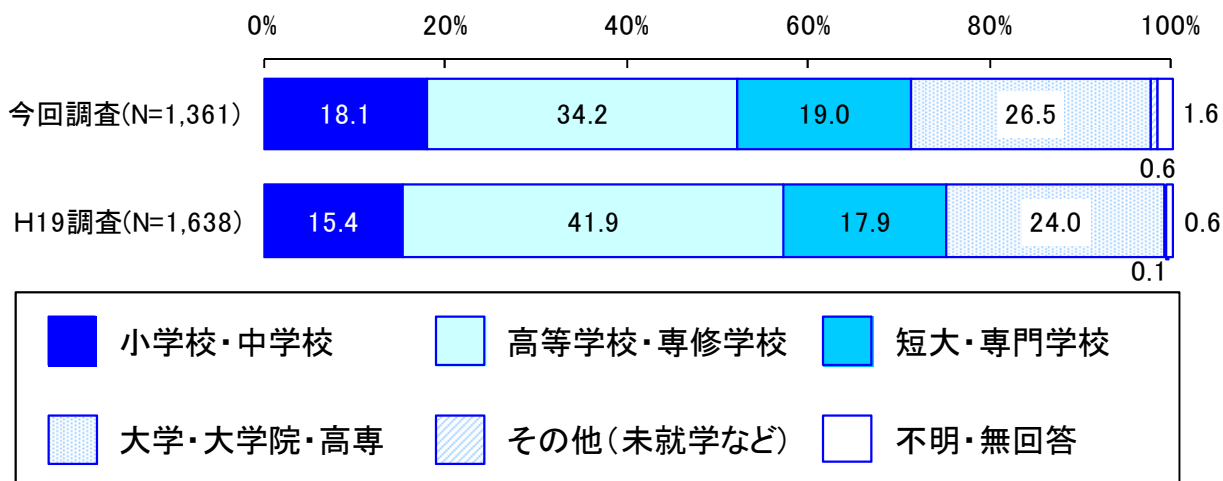
最終学歴は、「高等学校・専修学校」が34.2%と最も高く、次いで「大学・大学院・高専」が26.5%、「短大・専門学校」が19.0%となっています。

<単数回答>



■経年比較

H19調査と比較すると、「小学校・中学校」が2.7ポイント、「大学・大学院・高専」が2.5ポイント高く、一方、「高等学校・専修学校」は7.7ポイント低くなっています。

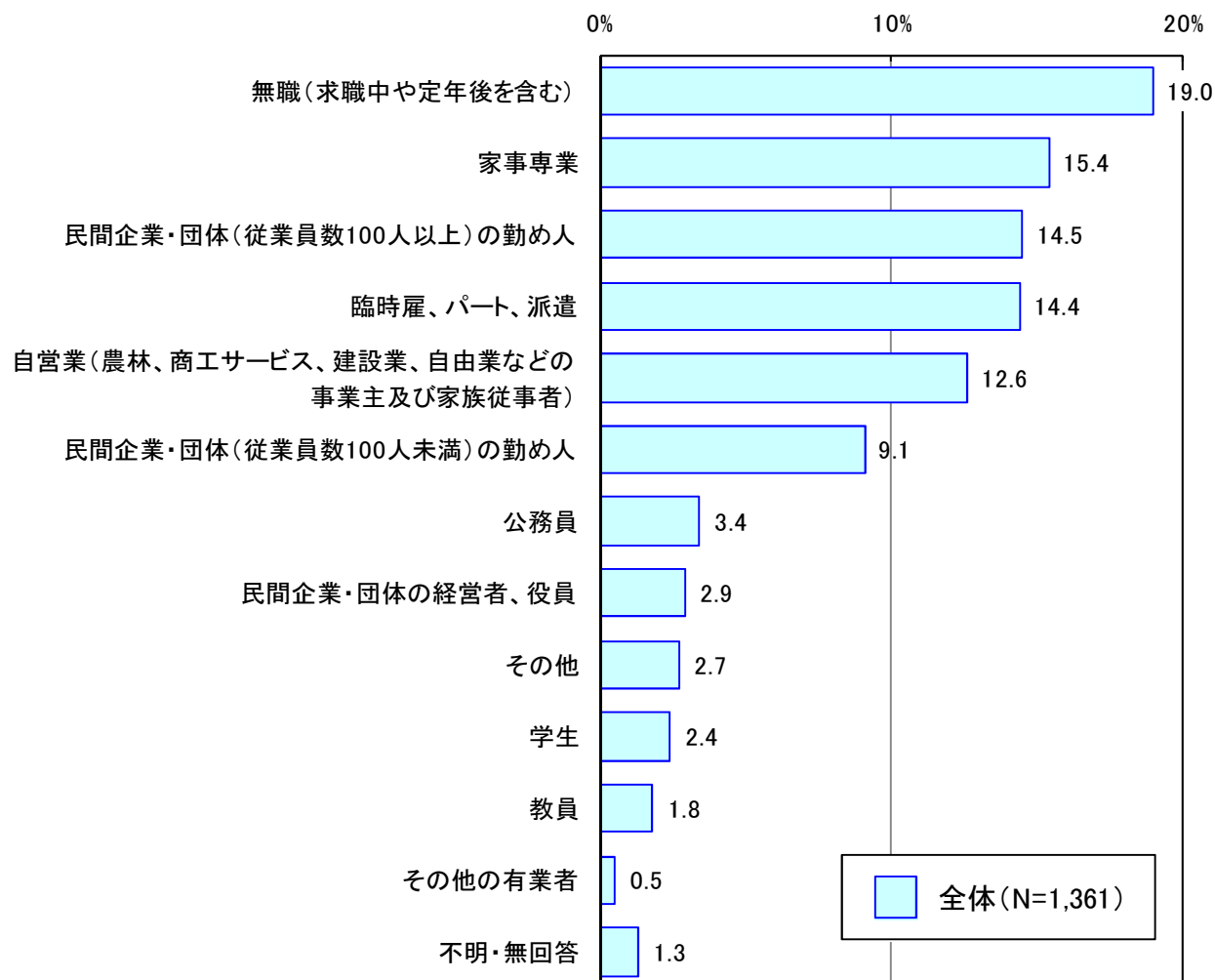


【問D】 現在のお仕事で、一番近いものを教えてください。(〇は1つ)

■全体

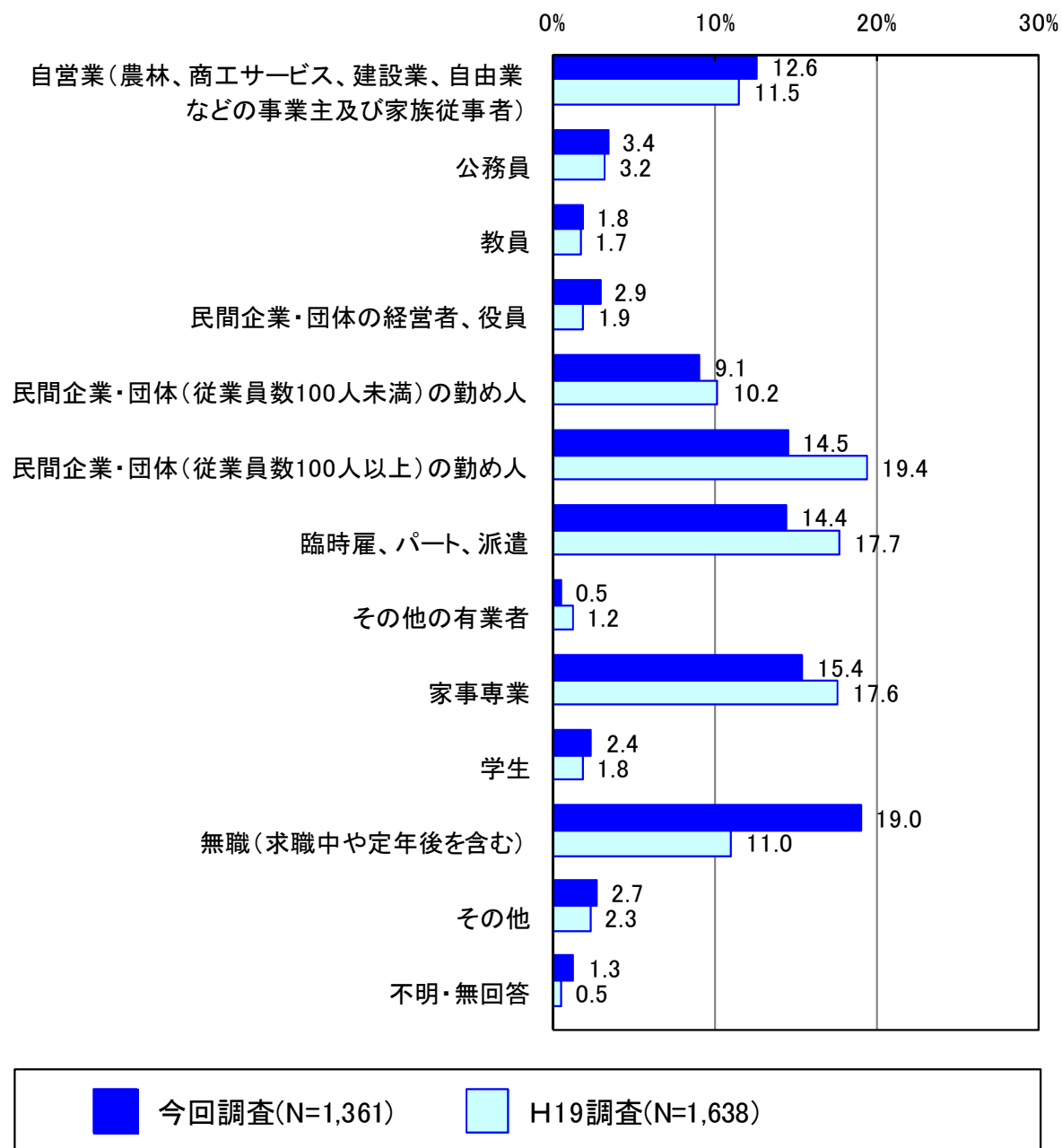
職業は、「無職(求職中や定年後を含む)」が19.0%と最も高く、次いで「家事専業」が15.4%、「民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人」が14.5%、「臨時雇、パート、派遣」が14.4%となっています。

〈単数回答〉



■経年比較

H19調査と比較すると、「民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人」が4.9ポイント、「臨時雇、パート、派遣」が3.3ポイントとそれぞれ低くなっている一方で、「無職(求職中や定年後を含む)」が8.0ポイント高くなっています。

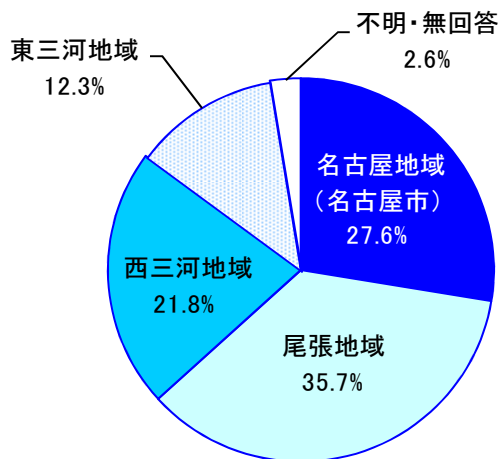


【問E】 お住まいの地域（〇は1つ）

■全体

居住地区は、「尾張地域」が35.7%と最も高く、次いで「名古屋地域(名古屋市)」が27.6%、「西三河地域」が21.8%となっています。

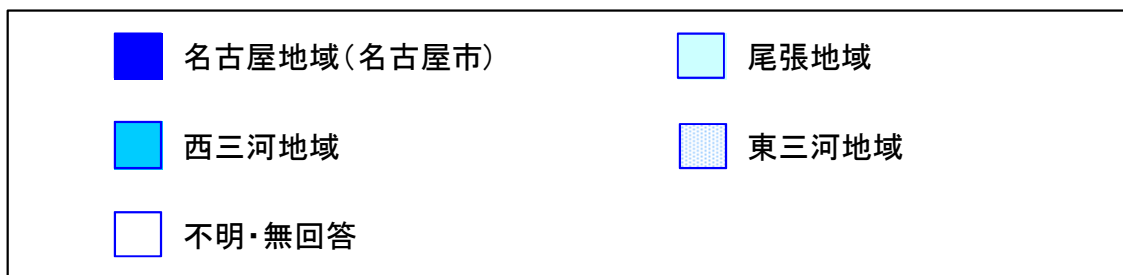
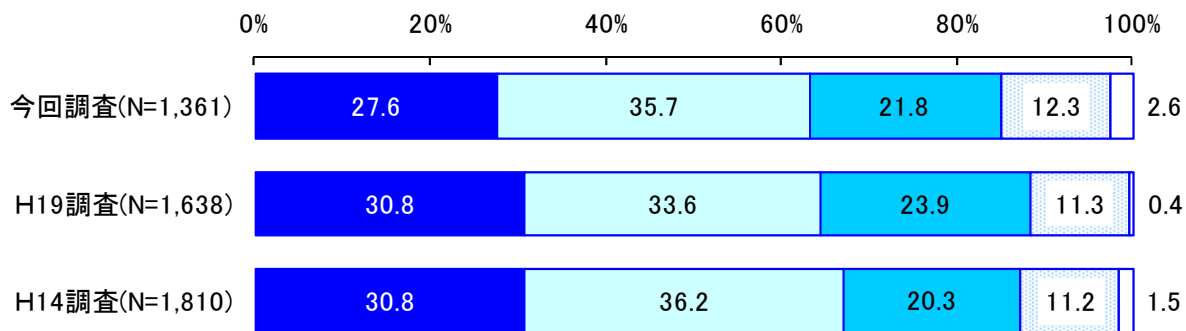
<単数回答>



全体(N=1,361)

■経年比較

H19調査と比較すると、「名古屋地域(名古屋市)」が3.2ポイント低く、「尾張地域」が2.1ポイント、「東三河地域」が1.0ポイント高くなっています。



III 調査結果の要約

1. 人権意識について

(1) 人権に関する感じ方、考え方

- ◆ 人権についての考え方は、「非常に重要である」と「どちらかといえば重要である」をあわせた『重要である』は 90.6%となっています。
- ◆ 日本社会にある様々な差別や偏見は、「差別、偏見は、できるかぎりなくすべきである」が 55.3%と最も高く、次いで「あらゆる差別、偏見は、許されるものではなく、なくさなくてはいけない」(36.2%)となっています。
「あらゆる差別、偏見は、許されるものでなく、なくさなくてはいけない」と回答した人について、性別・年齢別では、男女とも「20～29 歳」、「30～39 歳」が 20%台と低く、年代が上がるにつれて高くなっています。

(2) 人権をとりまく社会的状況

- ◆ 日本は基本的人権が尊重されている社会であると思うかは、「いちがいいにはいけない」が 45.7%と最も高く、次いで「そう思う」(27.3%)、「そう思わない」(25.4%)となっています。
日本は基本的人権が尊重されている社会であるとして「そう思う」と回答した人について、性別・年齢別では、男性の「70 歳代以上」が 49.3%と最も高く、女性の「20～29 歳」、「30～39 歳」で 10%台と低くなっています。
- ◆ 国民(県民)の一人ひとりの人権意識は 10 年前に比べて高くなっていると思うかは、「いちがいいにはいけない」が 36.8%と最も高く、次いで「そう思わない」(32.3%)、「そう思う」(29.2%)となっています。
国民(県民)の一人ひとりの人権意識は 10 年前に比べて高くなっていると「思わない」と回答した人について、性別・年齢別では、男性の「30～39 歳」が 43.7%、「60～69 歳」が 39.1%、女性の「30～39 歳」が 38.6%、職業別では、「公務員」が 43.5%と、それぞれ高くなっています。
- ◆ 日本社会における人権侵害や差別は 10 年前に比べ減っていると思うかは、「あまり変わらない」が 48.3%と最も高く、次いで「減ってきている」(21.5%)となっています。
日本社会における人権侵害や差別は 10 年前に比べ「増えてきている」と回答した人について、性別・年齢別では、男性の「30～39 歳」で 25.3%と高くなっています。

(3) 人権侵害の経験

- ◆ この 10 年程の間に自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかは、「ある」が 17.5%、「ない」が 64.4%となっています。
自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」と回答した人について、性別・年齢別では、男性の「30～39 歳」、「40～49 歳」、女性の「30～39 歳」、「40～49 歳」、「50～59 歳」で 20%以上と高くなっています。地域別では、東三河地域で 22.8%と高くなっています。
- ◆ 自分の人権を侵害されたと思ったことがあると回答した人のうち、人権を侵害されたと思った場面は、「あらぬうわさ、悪口、落書き、インターネット情報などで名誉、信用を傷つけられたり、侮辱された」が 36.1%と最も高く、次いで「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱い

を受けた」(28.2%)、「プライバシーを侵害された」(26.9%)となっています。

性別・年齢別では、男性の「30～39 歳」で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」が 66.7%と高くなっています。

(4) 人権にかかわる重要な問題

- ◆ 日本社会において重要だと思う人権問題は、「障害者の人権」が45.0%と最も高く、次いで「子どもの人権」(41.2%)、「インターネット(パソコンや携帯電話など)による人権侵害」(37.8%)となっています。

性別・年齢別では、男性の「30～39 歳」、「40～49 歳」、女性の「20～29 歳」で「インターネット(パソコンや携帯電話など)による人権侵害」が、女性の「30～39 歳」、「40～49 歳」、「60～69 歳」で「子どもの人権」が、それぞれ高くなっています。

- ◆ 人権にかかわる宣言・条約・法律などで見聞きしたことがあるものは、「児童虐待防止法」が 64.4%と最も高く、次いで「世界人権宣言」(41.5%)、「ドメスティック・バイオレンス/DV防止法」(40.0%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「児童虐待防止法」が高くなっています。

2. 女性の人権について

- ◆ 女性の人権に関して特に問題となっていると思うことは、「結婚・出産などにより女性が仕事を続けるににくい社会環境」が 53.9%と最も高く、次いで「職場における差別待遇(採用、昇格、賃金など)」(42.7%)、「強姦、強制わいせつなどの性犯罪や売買春」(39.5%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「結婚・出産などにより女性が仕事を続けるににくい社会環境」が高くなっています。職業別では、「教員」で「セクシュアル・ハラスメント」が 60.0%と高くなっています。

3. 子どもの人権について

- ◆ 子どもの人権に関して特に問題となっていると思うことは、「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの虐待」が 83.1%と最も高く、次いで「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」(65.5%)、「インターネット(パソコンや携帯電話など)を使ってのいじめ」(48.5%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの虐待」が高くなっています。

4. 高齢者の人権について

- ◆ 高齢者の人権に関して特に問題となっていると思うことは、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」が47.8%と最も高く、次いで「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的などの虐待があること」(34.1%)、「自分の能力を発揮する機会が少ないこと」(32.7%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「収入が少なく、経済的に自立できないこと」または「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的などの虐待があること」が高くなっています。

5. 障害者の人権について

- ◆ 障害のある人の人権に関して特に問題となっていると思うことは、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」が49.5%と最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」(45.5%)、「交通機関などがバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」(32.7%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別いずれにおいても「収入が少なく、経済的に自立できないこと」または「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」が高く、女性の「20～29歳」では「じろじろ見たり、避けたりすること」(56.4%)が高くなっています。

6. 外国人の人権について

- ◆ 外国人の人権に関して特に問題となっていると思うことは、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくいこと」が39.7%と最も高く、次いで「国籍による偏見や差別があること」(32.3%)、「医療、保健、防災など、生活に必要な情報が手に入れにくいこと」(26.7%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくいこと」が高く、女性の「20～29歳」、「40～49歳」及び職業別の「教員」、「民間企業・団体(従業員100人未満)の勤め人」、「民間企業・団体(従業員100人以上)の勤め人」、「学生」では、「国籍による偏見や差別があること」が高くなっています。

7. エイズ患者・HIV（エイズウイルス）感染者、ハンセン病患者・回復者の人権について

(1) エイズ患者・HIV感染者の人権

- ◆ エイズ患者・HIV感染者の人権に関して特に問題となっていると思うことは、「偏見により差別的な言動を受けること」が36.9%と最も高く、次いで「就職や職場で不利な取扱いを受けること」(29.4%)となっています。一方、「わからない」も36.9%と高くなっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「偏見により差別的な言動を受けること」が高くなっています。

- ◆ 身近な人がHIV感染者であることがわかった場合の対応は、「感染しないよう配慮しながらつきあう」が43.4%と最も高く、次いで「今までどおり親しくつきあう」(25.3%)となっています。

身近な人がHIV感染者であることがわかって「今までどおり親しくつきあう」と回答した人について、性別・年齢別では、男女ともに年齢が高くなるにしたがい、割合は低くなっています。

(2) ハンセン病患者・回復者の人権

- ◆ ハンセン病患者・回復者の人権に関して特に問題となっていると思うことは、「怖い病気といった誤解があること」が32.4%と最も高く、次いで「じろじろ見たり、避けたりすること」(29.8%)となっています。一方、「わからない」も36.1%と高くなっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、「じろじろ見たり、避けたりすること」、「偏見により差別的な言動を受けること」、「怖い病気といった誤解があること」が4割前後と高くなっています。

8. 犯罪被害者の人権について

- ◆ 犯罪被害者の人権に関して特に問題となっていると思うことは、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が60.8%と最も高く、次いで「犯罪行為による精神的なショックにより、日常生活に支障をきたすようになること」(51.8%)、「事件のことで、周囲にうわさ話をされること」(48.7%)、「警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと」(47.6%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が最も高くなっています。なお、男性の「30～39歳」で「警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと」が69.0%と高くなっています。

9. インターネットによる人権侵害について

(1) 利用頻度・目的

- ◆ インターネット(パソコン・携帯電話など)の利用頻度は、「よく利用する」が44.2%と最も高く、次いで「ほとんど利用しない」(32.3%)、「ときどき利用する」(19.4%)となっています。

インターネットなどを「よく利用する」と回答した人について、性別・年齢別では、男性は40歳代以下で7割～8割、女性の30歳代以下で8割と高く、男女ともに年齢が高くなるにしたがい、割合は低くなっています。職業別では「学生」(93.8%)が高く、地域別では「東三河地域」(7.7%)が低くなっています。

- ◆ インターネットを利用している人の利用目的は、「情報収集」が87.3%と最も高く、次いで「メール」(57.9%)、「ショッピングなど商用サイトの利用」(46.7%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「情報収集」が高く、女性の「60～69

歳」は「メール」(66.7%)が高くなっています。

(2) インターネット上の有害な情報との接し方

- ◆ インターネット上で人権侵害と思われるような内容を発見した場合、「見ない」が 68.0%、「見る」が 18.2%となっています。
インターネット上で人権侵害と思われるような内容を発見した場合に「見る」と回答した人について、性別・年齢別では、男性の「20～29歳」、「30～39歳」、女性の「20～29歳」が4割前後と高くなっています。
- ◆ インターネット上で人権侵害と思われる内容のページを見たときの対応は、「そのようなページは、無視する」が 50.4%と最も高く、次いで「自分とかかわりがなければ、特に何も感じない」(31.9%)となっています。
インターネット上で人権侵害と思われる内容のページを見たとき、「自分とかかわりがなければ、特に何も感じない」と回答した人について、性別・年齢別では、男女ともに3割前後となっています。

(3) ネット社会の重要な問題

- ◆ インターネットによる人権侵害に関して、特に問題となっていると思うことは、「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷する表現を掲載すること」が63.6%と最も高く、次いで「出会い系サイトなど、犯罪を誘発する場となっていること」(48.9%)、「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること」(40.3%)となっています。
性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷する表現を掲載すること」または「出会い系サイトなど、犯罪を誘発する場となっていること」が高くなっています。

10. ホームレスの人権について

- ◆ ホームレスの人権に関して、特に問題となっていると思うことは、「経済的な自立が困難なこと」が47.7%と最も高く、次いで「通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること」(32.5%)、「ホームレスに対する誤解や偏見があること」(24.4%)となっています。
性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「経済的な自立が困難なこと」が高くなっています。

11. 性同一性障害、性的指向をはじめとする性的少数者の人権について

- ◆ 性同一性障害者及び性的指向に関する人権上の問題で、特に問題となっていると思うことは、「性同一性障害、性的指向に対する理解がないこと」が 47.2%と最も高く、次いで「偏見により差別的な言動を受けること」(35.2%)、「職場、学校において、嫌がらせをされること」(22.2%)となって

います。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「性同一性障害、性的指向に対する理解がないこと」が高く、性別にかかわらず年齢が高くなるにしたがい「わからない」が高くなっています。

12. 家柄、血筋について

- ◆ 結婚相手を決めるとき、家柄や血筋を問題にする風習をどう思うかは、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が 37.6%と最も高く、次いで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」(34.7%)、「当然だと思う」(23.4%)となっています。

結婚相手を決めるとき、家柄や血筋を問題にする風習を「当然だと思う」と回答した人について、性別・年齢別では、男女ともに「70歳代以上」が3割を超えて高く、また「40～49歳」でも高くなっています。職業別では「自営業」(29.1%)が、地域別では「名古屋地域(名古屋市)」(27.7%)がそれぞれ高くなっています。

- ◆ 結婚にあたっての家柄・家族状況調査をどう思うかは、「当然だと思う」が 35.0%と最も高く、次いで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」(34.3%)、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」(26.3%)となっています。

結婚にあたっての家柄・家族状況調査を「当然だと思う」と回答した人について、性別・年齢別では、男女ともに「70歳代以上」で最も高く、特に女性は45.8%となっています。職業別では「民間企業・団体の経営者、役員」(41.0%)、地域別では「名古屋地域(名古屋市)」(38.8%)が、それぞれ高くなっています。

- ◆ 企業が採用選考のとき身元調査をすることをどう思うかは、「当然だと思う」が 43.6%と最も高く、次いで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」(27.6%)、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」(24.5%)となっています。

企業が採用選考のときに行う身元調査を「当然だと思う」と回答した人について、性別・年齢別では、男女ともに「70歳代以上」が高く、特に女性は54.9%となっています。職業別では「民間企業・団体の経営者、役員」(56.4%)、地域別では「西三河地域」(47.5%)が、それぞれ高くなっています。

13. 部落差別・同和問題について

(1) 同和問題の認識

- ◆ 日本の社会に「同和地区」、「被差別部落」などよばれ、差別を受けてきた地区があること、あるいは「同和問題」「部落差別」「部落問題」といわれる問題があることを知っているかは、「知っている」が65.8%、「知らない」が31.3%となっています。

同和問題などが日本の社会にあることを「知っている」と回答した人について、性別・年齢別では、男性の「40～69歳」が8割を超えて高くなっています。地域別では、「名古屋地域(名古屋市)」が74.7%と高くなっています。

- ◆ 同和問題などが日本の社会にあることを知っている人について、同和問題などを知った時期は、

「社会人になってから」が 25.3%と最も高く、次いで「小学生」(23.9%)、「中学生」(23.3%)となっています。

性別・年齢別では、男女ともにおおむね 50 歳代以下で「小学生」または「中学生」が、60 歳代以上では「社会人になってから」がそれぞれ高くなっています。地域別では、「東三河地域」で「社会人になってから」が高くなっています。

- ◆ 同和問題などが日本の社会にあることを知っている人について。同和地区や同和問題を知ったきっかけは、「学校の授業で教わった」が 23.2%と最も高く、次いで「家族から聞いた」(21.5%)、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」(16.0%)となっています。

性別・年齢別では、男女ともに「20～29 歳」、「30～39 歳」、「40～49 歳」で「学校の授業で教わった」が高くなっています。一方、50 歳代以上では、男性は「学校の友達から聞いた」、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」、「家族から聞いた」が、女性は「家族から聞いた」が、それぞれ高くなっています。

- ◆ 同和問題などが日本の社会にあることを知っている人について。同和問題などのことを家族から聞いた人が、家族のだれから聞いたかは、「父母」が 70.5%と最も高く、次いで「祖父母」(14.0%)、「配偶者」(8.8%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「祖父母」または「父母」が高くなっています。

(2) 同和教育

- ◆ 同和問題などが日本の社会にあることを知っている人について。同和問題について学校、職場、地域で教育を受けた経験は、「受けたことはない」が 39.2%と最も高く、次いで「覚えていない」(19.5%)、「中学校で受けた」(15.6%)となっています。

性別・年齢別では、男女ともに「20～29 歳」で「中学校で受けた」が高くなっています。

14. 同和地区出身者とのつき合いや結婚について

(1) つきあい

- ◆ 同和問題などが日本の社会にあることを知っている人について。身近な人が同和地区の人であるとわかった場合の対応は、「これまでと同じように親しくつきあう」が 76.6%と最も高く、次いで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」(18.0%)となっています。

身近な人が同和地区の人であるとわかった場合「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」と回答した人について、性別・年齢別では、男女ともに「70 歳以上」で高く、女性は 38.0%となっています。職業別では「民間企業・団体の経営者、役員」(23.5%)が、地域別では「名古屋地域(名古屋市)」と「尾張地域」で2割前後と、それぞれ高くなっています。

- ◆ 住む場所を選ぶ際に、同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件を避けることがあると思うかは、「いずれにあってもこだわらない」が 29.7%と最も高く、次いで、「同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件は避けると思う」(21.9%)、「同和地区にある物件は避けるが、同和地区と同じ小学校区にある物件は避けないと思う」(13.6%)となっています。

「同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件は避けると思う」と回答した人について、性

別・年齢別では、男性は「30～39 歳」(26.8%)で、女性は「40～49 歳」(30.1%)で、それぞれ高くなっています。職業別では「民間企業・団体の経営者、役員」(35.3%)で、地域別では「名古屋地域(名古屋市)」と「尾張地域」で2割強と、それぞれ高くなっています。

(2) 結婚

- ◆ 同和問題などが日本の社会にあることを知っている人でかつ子どもがいる人について。子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の対応は、「子どもの意思を尊重する。親が口をだすべきことではない」が 51.6%と最も高く、次いで「親としては反対するが、子どもの意思が強ければしかたがない」が 36.9%となっています。

子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合「子どもの意思を尊重する。親が口をだすべきことではない」と回答した人について、性別・年齢別では、男性は「20～29 歳」(60.0%)、女性は「20～29 歳」(64.7%)、「30～39 歳」(60.7%)で、それぞれ高くなっています。なお、女性の「70 歳以上」で「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」(16.4%)が高くなっています。

- ◆ 同和問題などが日本の社会にあることを知っている人でかつ未婚の人について。同和地区の人と恋愛し、結婚しようとするとき、親や親戚から強い反対を受けた場合の対応は、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」が 48.7%と最も高く、次いで、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」が 23.7%、「自分の意志を貫いて結婚する」が 20.1%となっています。

同和地区の人と恋愛し、結婚しようとするとき、親や親戚から強い反対を受けた場合「自分の意思を貫いて結婚する」と回答した人について、性別・年齢別では、すべての年代で男性は女性よりも高く、特に「40～49 歳」(47.4%)、「50～59 歳」(46.2%)は高くなっています。なお、女性は年齢に関係なく「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」が高くなっています。

15. 同和問題解決のための対応について

- ◆ 同和問題の解決に対する考えは、「基本的人権にかかわる問題だから、自分も県民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」が 32.8%と最も高く、次いで「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」が 14.3%、「自分ではどうしようもない問題だが、だれかしかるべき人が解決してくれると思う」が 14.0%となっています。一方、「わからない」も 29.7%と高くなっています。

同和問題の解決には「基本的人権にかかわる問題だから、自分も県民の一人として、この問題に解決に努力すべきだと思う」と回答した人について、性別・年齢別では、男性は約3～4割、女性は3割前後となっています。

16. 人権尊重の取り組みについて

- ◆ 人権が尊重される社会を実現するために必要な取り組みは、「学校などにおいて人権教育を充実させる」が60.2%と最も高く、次いで「個人個人自らが人権意識を高めるように努める」(42.4%)、「人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める(行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など)」(37.0%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「学校などにおいて人権教育を充実させる」が高くなっています。

17. 啓発活動への参加、認知について

- ◆ 国、県、市町村の人権啓発活動で見たり、聞いたり、参加したり、利用したことがあるものは、「特にない」が36.9%と最も高く、次いで、「新聞・雑誌広告」(28.6%)、「テレビ・ラジオでの啓発広告」(28.4%)、「自治体の広報誌や人権情報誌」(21.8%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「テレビ・ラジオでの啓発広告」、「新聞・雑誌広告」が高くなっています。

- ◆ 人権尊重の理解を深めるための効果的だと思う啓発活動は、「テレビ、ラジオ、映画館での啓発広告」が49.2%と最も高く、次いで「新聞・雑誌広告」(37.3%)、「駅や電車内でのポスター掲示や中吊り広告」(25.6%)となっています。

性別・年齢別、職業別、居住地別では、いずれにおいても「テレビ・ラジオ、映画館での啓発広告」または「新聞・雑誌広告」が高くなっています。